

公共施設概要調書

秦野市

施設	施設名							所管課名				
	所在(住所)							設置年度		年度		
	面積	土地	0.00 m <sup>2</sup>			建物	0.00 m <sup>2</sup>			複合		
	設置の根拠							福街条例				
	利用状況	利用者数				人	開館日数		日	日平均	#DIV/0!	人
土地	①	代表地番							補助金の有無			
		面積				m <sup>2</sup>	所有者					
		借受期間				自				至		
		賃借料	有無				賃料年額				円	
	②	代表地番							補助金の有無			
		面積				m <sup>2</sup>	所有者					
		借受期間				自				至		
		賃借料	有無				賃料年額				円	
	③	代表地番							補助金の有無			
		面積				m <sup>2</sup>	所有者					
		借受期間				自				至		
		賃借料	有無				賃料年額				円	
主たる建物	①	建築年度			年度	地上	階	地下	階	耐震診断		
		構造				延べ床面積				m <sup>2</sup>	耐震補強	
		所有者							補助金の有無			
		借受期間				自				至		
		賃借料	有無				賃料年額				円	
	②	建築年度			年度	地上	階	地下	階	耐震診断		
		構造				延べ床面積				m <sup>2</sup>	耐震補強	
		所有者							補助金の有無			
		借受期間				自				至		
		賃借料	有無				賃料年額				円	
	③	建築年度			年度	地上	階	地下	階	耐震診断		
		構造				延べ床面積				m <sup>2</sup>	耐震補強	
		所有者							補助金の有無			
		借受期間				自				至		
		賃借料	有無				賃料年額				円	
	④	建築年度			年度	地上	階	地下	階	耐震診断		
構造					延べ床面積				m <sup>2</sup>	耐震補強		
所有者								補助金の有無				
借受期間					自				至			
賃借料		有無				賃料年額				円		

公共施設概要調書

管理・運営	主体		正規職員数	行(1)	人	行(2)	人	計	0.00	人
	管理者名				委託期間	自		至		
	経費(円)	01	報酬		円	1160	修繕料			円
		02	給料		0円	12	役務費			円
		07	賃金		円	13	委託料			円
		08	報償費		円	14	使用料・賃借料			円
		09	旅費		円	15	工事請負費			円
		1110	消耗品費		円	16	原材料費			円
		1120	燃料費		円	18	備品購入費			円
		1130	食糧費		円	19	負担金・補助及び交付金			円
		1140	印刷製本費		円					円
		1150	光熱水費		円		合計			0円
	財源	補助金等収入			円	その他収入				円
		使用料等収入			円	一般財源				0円
	コスト	利用者	支出ベース		#DIV/0!	円/人	一般財源ベース		#DIV/0!	円/人
面積		土	支出ベース		#DIV/0!	円/m <sup>2</sup>	一般財源ベース		#DIV/0!	円/m <sup>2</sup>
		建	支出ベース		#DIV/0!	円/m <sup>2</sup>	一般財源ベース		#DIV/0!	円/m <sup>2</sup>
改修実績及び予定(5,000千円以上)	年度	工事名称					予算(決算)額			
	H18						千円			
	H19						千円			
	H20						千円			
	H21						千円			
	H22						千円			
	H23~27						千円			
管理・運営上の問題点										
廃止、転用、複合化、統合等に対する法律上の制約又は特殊な経過による配慮すべき事項										
特記事項										

## 施設調書記載要領

平成22年7月15日  
公共施設再配置計画担当作成

### 1 調書作成の対象となる施設

調書の作成が必要となる公共施設は、平成22年3月31日現在で存在する次に掲げる施設とします。

#### (1) 行政財産

建築物の有無にかかわらず、本市が所有する行政財産のうち、次に掲げる行政財産を除いた施設

ア 道路

イ ごみ収集所

ウ 消防水利

エ 水路及び職員が常駐しない排水施設

オ 前各号に掲げるもののほか、規模が小さく移転等が比較的容易なもの

#### (2) 水道施設

水道事業の用に供している施設のうち、給水施設を除いた施設

#### (3) その他の施設

本市が土地及び建物を所有していない場合であっても、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供している施設又は市が事務室等に直接使用している施設

### 2 各欄への記載内容について

調書の各欄への記載事項及び注意事項は、次に掲げるとおりです。なお、この調書は、再配置等の計画策定に当たっての基礎資料として用いるものです。記入に当たっては、施策の成果報告書、統計はだのとの整合に十分注意し、誤記等のないようにするとともに、不明な点については、必ず担当にお問い合わせください。

#### (1) 施設

ア 施設名

条例等に名称に関する規定がある場合は、その正式名称を記入してください。

イ 所在

建物がある場合は、その住所を記入し、土地だけの場合は、所在地を周知する際に用いている地番を記入してください。

ウ 設置年度

施設の設置（開設）年度について、リストの中から選択してください。  
なお、市制施行以前から存在する施設の場合は、昭和30（1955）年を選択してください。

エ 複合

他の施設（本市以外が所有している施設を含みます。）の一部に複合化されている場合は、主たる用途の施設名称を記入してください。

オ 設置の根拠

設置の根拠となっている法律及び条令等の名称を記入してください。

カ 福街条例

県福祉の街づくり条例への適合状況について、リストの中から選択してください。

キ 利用者数

(ア) 調査年度中の延べ利用者数を記入してください。

(イ) 学校、幼稚園、保育園については、日平均欄が在籍する子供の数と同数になるように、開館（授業）日数から逆算した値としてください。

(ウ) 公園等、利用者数の把握が難しい施設については、何らかの指標を用いて推定値で現すこととし、用いた指標については、特記事項欄に記入してください。

(エ) 庁舎等については、手続き等に訪れる来客数（実数が把握できていない場合は、推定値で結構です。）を記入してください。

(オ) 職員以外が利用しない施設については、0としてください。

ク 開館日数

(ア) 調査年度中の開館日数を記入してください。

(イ) 学校、幼稚園、保育園については、授業又は保育が行われた日数を記入してください。

(ウ) 庁舎等については、開庁日数を記入してください。

(エ) 公園等、自由に出入りができる施設は、365日としてください。

(2) 土地

ア 共通事項

(ア) 市が所有する建物の一部を共用している場合は、主たる用途の所管課が記入してください。また、この場合において建物の所有者が本市以外の場合は、記入の必要はありません。

(イ) 土地の所有者が複数にわたる場合は、所有者別に①から③に分けて記入してください。

イ 代表地番

土地が複数の筆からなる場合は、最も面積の大きい筆の地番を記入してください。

ウ 補助金の有無

土地の取得又は賃借に当たり、補助金の交付を受けているか否かについて、リストの中から選択してください。

エ 面積

土地の面積について、所有者別に小数点第2位まで記入してください。

オ 所有者

所有者の区分についてリストの中から選択し、所有者が市、県又は国以外の場合は、所有者名を記入してください。

カ 借受期間

土地を借り受けている場合は、期間の区分についてリストの中から選択し、借受期間を記入してください。

キ 賃借料

土地を借り受けている場合は、賃借料の区分についてリストの中から選択し、有償の場合は、調査年度における賃借料の金額を記入してください。

(3) 主たる建物

ア 共通事項

(ア) 建築時期の異なる複数の棟から成る施設の場合は、棟別に①から④に分けて記入してください。

(イ) 物置等の軽微な建物は記入の必要はありません。

イ 建築年度

建物の建設年度について、リストの中から選択してください。

ウ 階数

地上及び地下の階数について記入してください。なお、地下がない場合は、0としてください。

エ 耐震診断

耐震診断の結果について、リストの中から選択してください。

オ 構造

建物の構造について、リストの中から選択してください。

カ 延べ床面積

建物の延べ床面積について、小数点第2位まで記入してください。なお、他の建物の一部を使用している場合は、使用している床面積を記入してください。また、一部を他の施設として使用している場合であっても、主たる用途の施設は、全体の床面積を記入してください。

キ 耐震補強

耐震補強の必要性、実施の有無について、リストの中から選択してください。

ク 所有者

所有者の区分についてリストの中から選択し、所有者が市、県又は国以外の場合は、所有者名を記入してください。

ケ 補助金の有無

建物の建築又は改修に当たって、補助金が交付されているか否かについて、リストの中から選択してください。

コ 借受期間

建物を借り受けている場合は、期間の区分についてリストの中から選択し、借受期間を記入してください。

サ 賃借料

建物を借り受けている場合は、賃借料の区分についてリストの中から選択し、有償の場合は、調査年度における賃借料の金額を記入してください。

(4) 管理・運営

ア 主体

施設の管理・運営の主体について、リストの中から選択し、借受期間を記入してください。

イ 正規職員数

施設の管理運営に関わる正規の市職員数を記入してください。なお、職員が複数の施設の管理・運営に関わっている、又は管理・運営が職務の一部であるというような場合は、適宜按分して職員数（小数点第3位で四捨五入）を算出してください。

また、管理運営にかかわる職員のうち、再任用職員がいる場合は、その人数を特記事項欄に記載してください。

ウ 管理者名

管理・運営の主体が指定管理者である場合は、その名称を記入してください。

エ 委託期間

管理・運営の主体が指定管理者である場合は、委託期間を記入してください。

オ 経費

(ア) 管理・運営に係る経費について、予算科目別に調査年度の決算額を記入してください。なお、委託業務など、複数の施設を一括して発

注している場合であっても、面積等に応じて按分した金額（円未満四捨五入）を記入してください。

- (1) 給料の欄には、正規職員数に応じて金額が自動計算されますので、直接入力しないでください。

#### カ 財源

- (7) 管理・運営に係る経費に充てている特定財源について、区分ごとに記入してください。

- (1) 使用料等収入の欄には、施設利用者から徴収する収入を記入し、自販機等の目的外使用料収入等は、その他の収入欄に記入してください。

#### キ コスト

入力した数値に応じて自動計算されます。

#### ク 改修実績及び予定

5,000千円以上の改修工事の実績及びその予定について、各年度別に記入してください。

#### ケ 管理・運営上の問題点

所管課が把握している施設の管理運営上の問題点について、具体的に記入してください。

##### 記入例

- ・ 耐震補強を行うには多額の費用がかかる。
- ・ 施設の老朽化が進み今後5年間程度で多額の改修費が必要となる。
- ・ 利用者が少ないにも関わらず、維持管理費の負担が大きい。

#### (5) 制約等欄

施設の廃止、転用、複合化等に対する法律上の制約や、施設設置の経過から配慮すべき事項があれば、具体的に記入してください。

##### 記入例

- ・ 平成30年までに施設の廃止・転用を行う場合は、補助金の返還が必要となる。
- ・ 昭和50年に公園を作ることを条件に土地の寄付を受けた。

#### (6) 特記事項欄

各欄に記入した事項を補足すべき事項及びその他の説明が必要な事項があれば記入してください。